

事業シート(平成30年度決算)

事業名	31110 民生児童委員事業費				予算	会計	1	一般会計	総合計	基本分野	4	福祉・保健	市長公約	
	担当課	福祉部	福祉課	内線		2955	款	3		民生費	個別分野	1		地域福祉
							項	1		社会福祉費	施策概要	1		地域における支えあいの仕組みの強化
							目	1		社会福祉総務費	根拠計画	地域福祉計画		

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・民生児童委員及び主任児童委員の行う地域住民の相談・支援・調査・見守り活動の促進により市民福祉の向上を図る。	概要	・民生児童委員及び主任児童委員の研修や活動に関する費用の一部を助成
----	--	----	-----------------------------------

総合計画等 主な指標	H29実績	H30実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

		H29		H30			(千円)
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
歳出事業費 (職員人件費を除く)		8,252	8,089	8,252	8,252	8,093	4
特定財源	国費 ( )						
	県費 ( )						
	その他 ( )						
一般財源		8,252	8,089	8,252	8,252	8,093	4
個票枝番	主な事業内容						
	民生児童委員活動費交付金	8,100	8,064	8,100	8,100	8,064	0

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成31年度予算編成(Action)

		H31予算		実施計画額		8,000
		要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)	
		9,224	9,178	9,178	926	
		9,224	9,178	9,178	926	
査定額		説明				
		8,124				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・民生児童委員による地域での相談・支援件数 3,494件
評価等	・地域福祉の担い手としての民生児童委員の役割は大きく、委員の活動に対する支援の必要性は高い。 ・行政、関係機関等との連携により多方面に渡る活動を支援する必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定

5.平成30年度事業実績、評価等(Check) H31.8実施

事業実績	・民生児童委員による地域での相談・支援件数 3,642件
評価等	・地域福祉の担い手としての民生児童委員の役割は大きく、委員の活動に対する支援の必要性は高い。 ・行政、関係機関等との連携により多方面に渡る活動を支援する必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H30完了 <input type="checkbox"/> H31完了予定

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	

財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(平成30年度決算)

事業名	31120 総合相談支援事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計	基本分野	4	福祉・保健	市長公約	・国や県の福祉政策を有効に活用できるよう、アドバイスや申請手続きなどをお手伝いする担当窓口を設けます。
			款	3	民生費		個別分野	1	地域福祉		
			項	1	社会福祉費		施策概要	2	生活上の不安の解消		
			目	1	社会福祉総務費		根拠計画	地域福祉計画			
担当課	福祉部 福祉課	内線	2082								

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・生活上の心配ごとに関する相談体制を整え、必要な助言や他機関の紹介などを行い、市民の不安を解消する。	概要	・福祉サービス総合相談支援センターの設置 ・心配ごと相談所の設置
----	--	----	-------------------------------------

総合計画等 主な指標	H29実績	H30実績	H31目標
市民生活相談窓口相談者のうち相談結果に満足した割合	94%	85%	100%
生活困窮者に対する自立支援事業により就労することができた割合	50%	31%	25%

2.事業の実施結果等(Do)

		H29		H30			
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
歳出事業費 (職員人件費を除く)		23,824	23,464	23,824	23,807	23,476	12
特定財源	国費 ( 総合相談支援事業費 3/4 )	11,450	11,588	11,450	11,450	11,588	0
	県費 ( )						
	その他( 飛騨高山ふるさと基金繰入金 )	2,500	2,900	900	900	1,000	△ 1,900
一般財源		9,874	8,976	11,474	11,457	10,888	1,912
個票枝番	主な事業内容						
	心配ごと相談所の設置	1,224	1,224	1,224	1,224	1,224	0
	福祉サービス総合相談支援センターの運営	21,500	21,500	21,500	21,500	21,500	0
	住居確保給付金	536	215	1,000	381	105	△ 110

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成31年度予算編成(Action)

H31予算		実施計画額		20,800
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
23,399	23,824	23,824	0	
11,267	11,450	11,450	0	
	600	600	△ 300	
12,132	11,774	11,774	300	
査定額	説明			
1,224				
21,500	一般相談、生活困窮者支援相談、障がい児者支援相談			
1,000				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・福祉サービス総合相談支援センター相談件数 4,951件 ・心配ごと相談件数 88件(本庁のみ)
評価等	・福祉サービス総合相談支援センターは専門資格を有する職員を配置しており、市民の不安の解消や問題の解決に大きく寄与している。 ・相談件数も増加しており、住民への認知度も向上してきている。 ・相談員が研修を受講し、スキルアップの強化が図られている。 ・生活困窮者相談員の増員による相談機能の強化を図った。
次年度以降の考え方(担当課)	・福祉サービス総合相談支援センターの効果的な運用を図る。 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定

5.平成30年度事業実績、評価等(Check) H31.8実施

事業実績	・福祉サービス総合相談支援センター相談件数 4,736件 ・心配ごと相談件数 61件(本庁のみ)
評価等	・福祉サービス総合相談支援センターは専門資格を有する職員を配置しており、市民の不安の解消や問題の解決に大きく寄与している。 ・相談員が研修を受講し、スキルアップの強化が図られている。
次年度以降の考え方(担当課)	・福祉サービス総合相談支援センターの効果的な運用を図る。 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H30完了 <input type="checkbox"/> H31完了予定

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	

財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに

事業シート(平成30年度決算)

事業名	31130 社会福祉協議会助成事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約
			款	3	民生費		個別分野	1	地域福祉	
			項	1	社会福祉費		施策概要	1	地域における支えあいの仕組みの強化	
			目	1	社会福祉総務費		根拠計画	地域福祉計画		
担当課	福祉部 福祉課	内線	2942							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・社会福祉協議会の運営に関する人件費を補助することにより、福祉事業の組織的活動や、地域福祉の推進と充実を図る。	概要	・地域福祉推進に係る人件費を補助
----	---	----	------------------

総合計画等 主な指標	H29実績	H30実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

		H29		H30			
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
歳出事業費 (職員人件費を除く)		58,850	58,850	58,850	58,850	58,850	0
特定財源	国費( )						
	県費( )						
	その他( )						
一般財源		58,850	58,850	58,850	58,850	58,850	0
個票枝番	主な事業内容						
	社会福祉協議会に対する助成	58,850	58,850	58,850	58,850	58,850	0

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成31年度予算編成(Action)

H31予算		実施計画額		58,800
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
58,850	58,850	58,850	0	
58,850	58,850	58,850	0	
査定額	説明			
58,850	社会福祉協議会補助金			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・社会福祉協議会への補助金支出(地域福祉活動に関わる本部担当職員1名、嘱託職員1名、9支所分担当職員9名、福祉活動専門員1名、支部統括職員1名)
評価等	・地域福祉の要としての社会福祉協議会に対する市民ニーズは高く、活動に対する支援の必要性は非常に高い。 ・社会福祉協議会の活動や収支状況を確認したうえで補助金を交付する必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	・社会福祉協議会の活動や財務状況等を確認し、助成する。 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定

5.平成30年度事業実績、評価等(Check) H31.8実施

事業実績	・社会福祉協議会への補助金支出(地域福祉活動に関わる本部担当職員1名、嘱託職員1名、9支所分担当職員9名、福祉活動専門員1名、支部統括職員1名)
評価等	・地域福祉の要としての社会福祉協議会に対する市民ニーズは高く、活動に対する支援の必要性は非常に高い。 ・社会福祉協議会の活動や収支状況を確認したうえで補助金を交付する必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	・社会福祉協議会の活動や財務状況等を確認し、助成する。 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H30完了 <input type="checkbox"/> H31完了予定

施策の実施方針	
担当課予算要求ポイント	

財務部査定の考え方	・要求どおり
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(平成30年度決算)

事業名	31135 社会福祉奉仕活動事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約
			款	3	民生費		個別分野	1	地域福祉	
			項	1	社会福祉費		施策概要	1	地域における支えあいの仕組みの強化	
			目	1	社会福祉総務費		根拠計画	地域福祉計画		
担当課	福祉部 福祉課	内線	2942							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティア活動への市民参加を促進することにより、地域福祉の向上を図る。</li> <li>・東日本大震災被災地の子どもたちに対する支援を行うことにより、被災地復興を支援する。</li> </ul>	概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティア支援センター(高山市社会福祉協議会内)に対する助成</li> <li>・ボランティア団体等の社会福祉団体の活動支援や、ボランティア活動にかかる損害保険料の一部助成</li> <li>・東日本大震災被災地の子どもたちと高山市の子どもたちが交流を行う団体への助成</li> </ul>
----	---	----	--

総合計画等 主な指標	H29実績	H30実績	H31目標
ボランティア団体登録者数	2,430人	2,735人	3,100人

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H29		H30			
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
		6,800	5,250	5,800	5,800	4,190	△ 1,060
特定財源	国費( )						
	県費( )						
	その他( )						
一般財源		6,800	5,250	5,800	5,800	4,190	△ 1,060
個票枝番	主な事業内容						
	社会福祉奉仕活動事業に対する助成	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	0
	東日本大震災被災地児童受入等に対する助成	3,000	1,450	2,000	2,000	390	△ 1,060

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成31年度予算編成(Action)

H31予算		実施計画額		8,800
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
5,800	5,800	5,800	0	
5,800	5,800	5,800	0	
査定額	説明			
3,800	社会福祉奉仕活動事業補助金(ボランティアセンター)			
2,000	社会福祉奉仕活動事業補助金(forチルドレンプロジェクト)			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティア支援センターに対する助成</li> <li>・東日本大震災被災地児童支援2団体への助成 受入・派遣児童数 57人</li> </ul>
評価等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティア団体の活動により、地域福祉活動が推進されている。</li> <li>・東日本大震災被災地児童等と市内児童の交流が図られている。</li> <li>・広くボランティア団体が登録し支援を受けられるよう、社会福祉協議会と連携し、事業の周知をする必要がある。</li> <li>・東日本大震災被災地支援のあり方など事業内容を検討する必要がある。</li> </ul>
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティア団体の活動を促進するため継続して実施する。</li> <li>・広くボランティア団体が登録し支援を受けられるよう、社会福祉協議会と連携し、事業の周知をする必要がある。</li> <li>・東日本大震災被災地支援のあり方など事業内容を検討する必要がある。</li> </ul>
	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定

5.平成30年度事業実績、評価等(Check) H31.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティア支援センターに対する助成</li> <li>・東日本大震災被災地児童支援1団体への助成 受入・派遣児童数 13人</li> </ul>
評価等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティア団体の活動により、地域福祉活動が推進されている。</li> <li>・東日本大震災被災地児童等と市内児童の交流が図られている。</li> <li>・広くボランティア団体が登録し支援を受けられるよう、社会福祉協議会と連携し、事業の周知をする必要がある。</li> <li>・東日本大震災被災地支援のあり方など事業内容を検討する必要がある。</li> </ul>
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティア団体の活動を促進するため継続して実施する。</li> <li>・広くボランティア団体が登録し支援を受けられるよう、社会福祉協議会と連携し、事業の周知をする必要がある。</li> <li>・東日本大震災被災地支援のあり方など事業内容を検討する必要がある。</li> </ul>
	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H30完了 <input type="checkbox"/> H31完了予定

施策の実施方針	
担当課 予算要求 ポイント	

財務部 査定の考え方	・要求どおり
市長査定の考え方	・財務部査定のとおりに

事業シート(平成30年度決算)

事業名	31140 行旅死亡人等保護援助事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約
			款	3	民生費		個別分野	1	地域福祉	
			項	1	社会福祉費		施策概要	2	生活上の不安の解消	
			目	1	社会福祉総務費		根拠計画			
担当課	福祉部 福祉課	内線	2082							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・浮浪者や行旅病人等の保護援助	概要	・浮浪者等への交通費の支給 ・行旅病人の医療費、行旅死亡人の火葬等の費用の支給
----	-----------------	----	--

総合計画等 主な指標	H29実績	H30実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

		H29		H30			
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
歳出事業費 (職員人件費を除く)		200	4	200	200	3	△ 1
特定財源	国費 ( )						
	県費 ( 行旅死亡人等保護援助費 10/10 )	130	0	130	130	0	0
	その他( )						
一般財源		70	4	70	70	3	△ 1
個票枝番	主な事業内容						
	浮浪者や行旅病人等の保護・援助	200	4	200	200	3	△ 1

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成31年度予算編成(Action)

H31予算		実施計画額		200
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
200	200	200	0	
162	130	130	0	
38	70	70	0	
査定額	説明			
200				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・浮浪者等で交通費がないもの6名に交通費を支給した。
評価等	・浮浪者等を援護、保護することができた。
次年度以降の考え方(担当課)	・行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づき継続して実施する。 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定

5.平成30年度事業実績、評価等(Check) H31.8実施

事業実績	・浮浪者等で交通費がないもの3名に交通費を支給した。
評価等	・浮浪者等を援護、保護することができた。
次年度以降の考え方(担当課)	・行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づき継続して実施する。 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H30完了 <input type="checkbox"/> H31完了予定

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	

財務部 査定の考え方	・要求どおり
市長査定の考え方	・財務部査定のとおりに

事業シート(平成30年度決算)

事業名	31150 戦没者追悼事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	6	協働・行政	市長公約
			款	3	民生費		個別分野	2	交流	
			項	1	社会福祉費		施策概要	3	平和への貢献	
			目	1	社会福祉総務費		根拠計画			
担当課	福祉部 福祉課	内線	2942							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・先の大戦での戦没者の追悼及び遺族会活動を支援することにより、平和思想の啓発・普及を図る。	概要	・戦没者追悼式の開催 ・高山市遺族会連合会に対する助成
----	---	----	--------------------------------

総合計画等 主な指標	H29実績	H30実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H29		H30			
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
		1,999	1,899	2,000	1,934	1,817	△ 82
特定財源	国費( )						
	県費( )						
	その他( )						
一般財源		1,999	1,899	2,000	1,934	1,817	△ 82
個票枝番	主な事業内容						
	戦没者追悼式	999	899	1,000	934	817	△ 82
	戦没者弔慰補助金	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成31年度予算編成(Action)

H31予算		実施計画額		2,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
2,189	2,000	2,000	0	
2,189	2,000	2,000	0	
査定額	説明			
1,000				
1,000				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・戦没者追悼式の開催 参加者 500人 ・高山市遺族会連合会に対する助成
評価等	・戦没者の追悼及び遺族会活動を支援することにより、平和思想の啓発・普及が図られている。
次年度以降の考え方(担当課)	・継続して実施する。 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定

5.平成30年度事業実績、評価等(Check) H31.8実施

事業実績	・戦没者追悼式の開催 参加者 470人 ・高山市遺族会連合会に対する助成
評価等	・戦没者の追悼及び遺族会活動を支援することにより、平和思想の啓発・普及が図られている。
次年度以降の考え方(担当課)	・継続して実施する。 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H30完了 <input type="checkbox"/> H31完了予定

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	

財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに

事業シート(平成30年度決算)

事業名	31170 地域福祉計画推進事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約
			款	3	民生費		個別分野	1	地域福祉	
			項	1	社会福祉費		施策概要	1	地域における支えあいの仕組みの強化	
			目	1	社会福祉総費		根拠計画	地域福祉計画		
担当課	福祉部 福祉課	内線	2942							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・円滑に社会福祉事務所を運営し、地域福祉を推進する。	概要	・高山市社会福祉事務所の運営 ・更生保護事業に対する支援 ・地域福祉計画の策定及び進捗管理
----	----------------------------	----	---

総合計画等 主な指標	H29実績	H30実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

		H29		H30			
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
歳出事業費 (職員人件費を除く)		1,467	1,294	1,477	1,561	1,395	101
特定財源	国費( )						
	県費( )						
	その他( )						
一般財源		1,467	1,294	1,477	1,561	1,395	101
個票枝番	主な事業内容						
	地域福祉計画市民推進委員報酬	154	100	154	154	108	8
	高山地区更生保護事業協会への助成	948	948	948	948	948	0

4.平成31年度予算編成(Action)

H31予算		実施計画額		1,500
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
1,825	1,626	1,626	149	
1,825	1,626	1,626	149	
査定額	説明			
308	20人			
948	高山地区更生保護事業協会補助金			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・地域福祉計画市民策定推進委員会の開催 1回 ・高山保護区保護司会への補助金の助成 ・地域福祉計画の進捗管理
評価等	・社会福祉事務所の円滑な運営が図られている。 ・第3期高山市地域福祉計画に基づき、市民の福祉に関する意識の向上を啓発していくことが必要である。
次年度以降の考え方(担当課)	・引き続き適正な事務の執行に努める。 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定

5.平成30年度事業実績、評価等(Check) H31.8実施

事業実績	・地域福祉計画市民策定推進委員会の開催 1回 ・高山保護区保護司会への補助金の助成 ・地域福祉計画の進捗管理
評価等	・社会福祉事務所の円滑な運営が図られている。 ・第3期高山市地域福祉計画に基づき、市民の福祉に関する意識の向上を啓発していくことが必要である。
次年度以降の考え方(担当課)	・第4期地域福祉計画を策定し、地域福祉を推進する。 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H30完了 <input type="checkbox"/> H31完了予定

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	・地域福祉計画策定年度に伴う経費を計上

財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(平成30年度決算)

事業名	31200 障がい者就労支援事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約	・協働のまちづくりにより地域共助を強化し、地域全体で子どもや高齢者、子育て世帯、介護世帯、障がい児(者)などを支えられる地域環境の整備を進めます。
			款	3	民生費		個別分野	4	障がい者福祉		
			項	1	社会福祉費		施策概要	3	生活の自立に向けた支援		
			目	2	障がい者福祉費		根拠計画	障がい者福祉計画			
担当課	福祉部 福祉課	内線	2942								

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・障がい者の就労につながる指導等を行う事業者を支援することにより、障がい者の自立を図る。	概要	・障がい者雇用創出事業、障がい者雇用支援事業(指定管理者)を実施し、障がい者の雇用促進を図る。 ・障がい者を雇用した事業主に対し、資金の一部を助成し、障がい者の経済的自立を支援する。
----	--	----	--

総合計画等 主な指標	H29実績	H30実績	H31目標
障がい者福祉施設利用者の一般就労への移行数(年間)	33人	25人	23人

2.事業の実施結果等(Do)

		H29		H30			
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
歳出事業費 (職員人件費を除く)		27,000	21,785	27,000	27,000	24,388	2,603
特定財源	国費( )						
	県費( )						
	その他( )						
一般財源		27,000	21,785	27,000	27,000	24,388	2,603
個票枝番	主な事業内容						
	障がい者職親委託	3,000	2,575	3,000	3,000	2,720	145
	障がい者雇用創出事業委託	11,000	9,243	11,000	11,000	9,885	642
	障がい者の就労支援に対する助成	13,000	9,967	13,000	13,000	11,783	1,816
	障がい者の雇用継続に対する助成						

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成31年度予算編成(Action)

H31予算		実施計画額		30,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
34,863	30,000	30,000	3,000	
34,863	30,000	30,000	3,000	
査定額	説明			
0				
11,000				
13,000	指定管理施設における障がい者雇用促進事業補助金			
6,000				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・職親 14社 雇用者 45人 ・障がい者雇用促進事業 1社 雇用者 7人 ・障がい者雇用を行った指定管理者への助成 3社 雇用者 11人
評価等	・働く障がい者の自立につながっている。 ・障がい者の就労支援が一般就労につながるよう、関係事業者等と連携し取り組む必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定
	・継続して実施する。

5.平成30年度事業実績、評価等(Check) H31.8実施

事業実績	・職親 15社 雇用者 52人 ・障がい者雇用促進事業 1社 雇用者 11人 ・障がい者雇用を行った指定管理者への助成 3社 雇用者 9人
評価等	・働く障がい者の自立につながっている。 ・障がい者の就労支援が一般就労につながるよう、関係事業者等と連携し取り組む必要がある。 ・障がい者の就労が促進されるなか、雇用の継続への支援が必要とされている。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H30完了 <input type="checkbox"/> H31完了予定
	・障がい者の就労を促進するために事業を継続するとともに、障がい者職親委託については雇用継続を目的とした事業に見直し、周知と利用促進を図っていく。

施策の実施方針	・障がい福祉の推進
担当課予算要求ポイント	・国が行う障がい者への就労支援策等との整合性を図り、既存事業を見直す事業費を計上

財務部査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり



事業シート(平成30年度決算)

事業名	31210 身体障がい者補装具等給付事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約
			款	3	民生費		個別分野	4	障がい者福祉	
			項	1	社会福祉費		施策概要	2	障がい者福祉サービスの充実	
			目	2	障がい者福祉費		根拠計画	障がい者福祉計画		
担当課	福祉部 福祉課	内線	2940							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・対象者に補装具を支給することにより、職業その他日常生活の能率の向上を図る。	概要	・障がい等の状況に応じた補装具費の支給
----	--	----	---------------------

総合計画等 主な指標	H29実績	H30実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

		H29		H30			(千円)
歳出事業費 (職員人件費を除く)		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
		22,000	18,278	22,000	23,564	23,564	5,286
特定財源	国費(自立支援給付費(補装具費)1/2)	11,000	9,000	11,000	11,000	9,000	0
	県費(自立支援給付費(補装具費)1/4)	5,500	4,521	5,500	5,500	4,523	2
	その他						
一般財源		5,500	4,757	5,500	7,064	10,041	5,284
個票枝番	主な事業内容						
	身体障がい者補装具等給付	22,000	18,278	22,000	23,564	23,564	5,286

4.平成31年度予算編成(Action)

H31予算		実施計画額		22,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
22,560	22,000	22,000	0	
10,870	11,000	11,000	0	
5,708	5,500	5,500	0	
5,982	5,500	5,500	0	
査定額	説明			
22,000				

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・補装具の交付 119件 ・補装具の修理 113件 ・軽度・中等度 補聴器の助成 1件
評価等	・補装具の給付を必要とする方の日常生活の質の向上に資するものであり、支援効果は高い。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定

5.平成30年度事業実績、評価等(Check) H31.8実施

事業実績	・補装具の交付 126件 ・補装具の修理 125件 ・軽度・中等度 補聴器の助成 2件
評価等	・補装具の給付を必要とする方の日常生活の質の向上に資するものであり、支援効果は高い。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H30完了 <input type="checkbox"/> H31完了予定

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	

財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに

事業シート(平成30年度決算)

事業名	31215 更生医療等給付事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約
			款	3	民生費		個別分野	4	障がい者福祉	
			項	1	社会福祉費		施策概要	2	障がい者福祉サービスの充実	
			目	2	障がい者福祉費		根拠計画	障がい者福祉計画		
担当課	福祉部 福祉課	内線	2940							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・障がいの回復・軽減のための治療費を助成し、障がい者の自立を図る。	概要	・更生医療:障がい者の状況に応じた自立支援医療費の支給 ・育成医療:障がい児の状況に応じた自立支援医療費の支給
----	-----------------------------------	----	--

総合計画等 主な指標	H29実績	H30実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

		H29		H30			
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
歳出事業費 (職員人件費を除く)		48,100	38,249	46,100	42,329	37,999	△ 250
特定財源	国費 ( 自立支援給付費(自立支援医療) 1/2 )	24,000	18,000	23,000	23,000	18,500	500
	県費 ( 自立支援給付費(自立支援医療) 1/4、県移譲事務交付金 )	12,000	9,000	11,657	11,657	9,250	250
	その他( )						
一般財源		12,100	11,249	11,443	7,672	10,249	△ 1,000
個票枝番	主な事業内容						
	更生医療給付	46,000	36,817	44,000	40,228	36,319	△ 498
	育成医療給付	2,000	1,342	2,000	1,836	1,421	79

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成31年度予算編成(Action)

H31予算		実施計画額		52,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
45,100	42,100	42,100	△ 4,000	
22,500	21,000	21,000	△ 2,000	
11,528	10,784	10,784	△ 873	
11,072	10,316	10,316	△ 1,127	
査定額	説明			
40,000				
2,000				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・更生医療:実人数132人(うち入院25人、入院外107人) ・育成医療:実人数24人(うち入院10人、入院外14人)
評価等	・自立支援医療の給付を必要とする方の日常生活の質の向上に資するものであり、支援効果は高い。
次年度以降の考え方(担当課)	・継続して実施する。 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定

5.平成30年度事業実績、評価等(Check) H31.8実施

事業実績	・更生医療:実人数138人(うち入院27人、入院外111人) ・育成医療:実人数19人(うち入院9人、入院外10人)
評価等	・自立支援医療の給付を必要とする方の日常生活の質の向上に資するものであり、支援効果は高い。
次年度以降の考え方(担当課)	・継続して実施する。 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H30完了 <input type="checkbox"/> H31完了予定

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	

財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに

事業シート(平成30年度決算)

事業名	31220 障がい者生活支援事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約	・協働のまちづくりにより地域共助を強化し、地域全体で子どもや高齢者、子育て世帯、介護世帯、障がい児(者)などを支えられる地域環境の整備を進めます。
			款	3	民生費		個別分野	4	障がい者福祉		
			項	1	社会福祉費		施策概要	1	相談支援体制の充実		
			目	2	障がい者福祉費		根拠計画	障がい者福祉計画、障がい者福祉サービス計画			
担当課	福祉部 福祉課	内線	2082								

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・障がいのある方への福祉サービス情報の提供や相談・指導訪問、手話通訳などのコミュニケーション支援などにより、日常生活や社会生活を送ることができるようにする。	概要	・障がいのある方の生活の自立と社会参加を促進するための相談支援事業及び自立のための訪問指導 ・手話通訳者の設置及び派遣などを行うコミュニケーション支援 ・発達障がい者(児)に関する相談支援 ・介助犬飼育、自動車改造、タクシー利用、ニュー福祉機器の導入などに係る支援
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	H29実績	H30実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

		H29		H30			
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
歳出事業費 (職員人件費を除く)		30,645	27,727	33,321	33,321	28,786	1,059
特定財源	国費(地域生活支援事業費 1/2)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0
	県費(地域生活支援事業費 1/4 等)	1,750	1,177	1,750	1,750	1,325	148
	その他(福祉健康基金繰入金)			810	810		
一般財源		26,895	24,550	28,761	28,761	25,461	911
個票枝番	主な事業内容						
	身体・知的・精神障がい者、発達障がい者(児)に対する相談支援	20,330	20,317	20,390	20,390	20,381	64
	手話通訳設置、派遣	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	0
	重度障がい者タクシー利用費助成	2,200	2,019	2,000	2,000	2,004	△ 15
	人工透析療養者通院費助成	500	25	500	500	62	37
	医療行為を必要とする障がい者の訪問看護等に対する支援	1,000	0	1,000	1,000	13	13
◎ 1	難病療養者通院費助成			2,800	2,800	725	725
	在宅障がい者交通費助成	280	119	300	300	179	60

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成31年度予算編成(Action)

H31予算		実施計画額		28,500	
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)		
37,869	34,721	34,721	1,400		
2,255	2,000	2,000	0		
1,877	1,750	1,750	0		
	1,770	1,770	960		
33,737	29,201	29,201	440		
査定額	説明				
20,490					
4,000					
2,000					
500					
1,000					
2,800					
1,000					

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談支援 19,950件</li> <li>介助犬飼育 2件</li> <li>自動車購入等 1件</li> <li>タクシー利用 3,434件</li> <li>ニュー福祉機器 5件</li> <li>手話通訳・要約筆記利用実人数 24件</li> <li>人工透析療養者通院費助成 47件</li> <li>在宅障がい者交通費助成 15件</li> </ul>
評価等	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談から必要な支援につなぐなど、障がい者の生活上の不安を解消している。</li> <li>人工透析療養者の通院費、在宅障がい者の通所等に係る交通費の負担軽減が図られている。</li> <li>医療行為を必要とする障がい者の訪問看護等に対する支援の実績はなかったが、障がい児の利用者が今後18歳に到達した際には必要となる事業である。</li> </ul>
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定

5.平成30年度事業実績、評価等(Check) H31.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談支援 21,890件</li> <li>介助犬飼育 2件</li> <li>自動車購入等 2件</li> <li>タクシー利用 3,487件</li> <li>ニュー福祉機器 5件</li> <li>手話通訳・要約筆記利用実人数 12件</li> <li>人工透析療養者通院費助成 118件</li> <li>在宅障がい者交通費助成 18件</li> <li>難病療養者通院助成 59件</li> </ul>
評価等	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談から必要な支援につなぐなど、障がい者の生活上の不安を解消している。</li> <li>人工透析療養者の通院費助成については、前年よりも件数が増加しており、対象者にも浸透しており交通費の負担軽減が図られている。</li> <li>難病療養者通院助成については、保健所とも連携しながら制度の周知に努め、通院にかかる交通費等の助成を行うことで負担軽減が図られている。</li> </ul>
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H30完了 <input type="checkbox"/> H31完了予定

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅障がい者の通所・通院にかかる交通費助成の拡充に伴う事業費を計上</li> <li>障がい者世帯への屋根雪の除排雪費用を助成する事業費を計上</li> </ul>

財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定 考え方	・財務部査定のとおりに

主要事業個票(平成30年度決算)

事業名	31220 障がい者生活支援事業費	区分	<input checked="" type="checkbox"/> H30新規	<input type="checkbox"/> H31新規	予算	会計	1	一般会計	担当課	福祉部 福祉課
枝番・内容	1 難病療養者通院費助成		<input type="checkbox"/> H30拡充	<input type="checkbox"/> H31拡充		款	3	民生費		
		<input type="checkbox"/> その他重要事業		項		1	社会福祉費	内線	2082	
		<input type="checkbox"/>		目		2	障がい者福祉費	作成年月	R1.8	

事業の目的・概要(Plan)

目的	・難病療養者の通院にかかる一部費用を助成することで経済的負担の軽減を図り、難病療養者の福祉の増進を図る。	概要	・難病の治療を目的とした通院のうち、飛騨地域外の医療機関へ受診した場合に交通費等の負担軽減を目的とした助成を行う。
----	--	----	---

【参考】H29決算(Do-Check) H30.8時点 (千円)

予算額	当初	
	繰越	
	補正等	
	最終	
決算額		
対前年度増減額(決算)		

【参考】H30当初予算(Action) H30.3時点 (千円)

予算額	当初	2,800
主な経費	・通院にかかる交通費等の助成	
	対前年度増減額(当初予算)	
		2,800

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

H30決算(Do-Check) R1.8時点 (千円)

予算額	当初	2,800
	繰越	
	補正等	
	最終	2,800
決算額		725
対前年度増減額(決算)		725

H31当初予算(Action) (千円)

予算額	当初	2,800
主な経費	・通院にかかる交通費等の助成	
	対前年度増減額(当初予算)	
		0

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績・評価等	
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容] ・難病の治療を目的とした通院のうち、飛騨地域外の医療機関へ受診した場合に交通費等の負担軽減を目的とした助成を行う。 * 飛騨地域・・・高山市、飛騨市、下呂市、白川村  ・助成額は、通院1回に対して 4,500円	
[スケジュール] ・平成30年4月からの通院分を対象に実施	

事業実績・評価等	
[事業実績] ・件数 59件(通院回数161回分) ・助成金額 724,500円  [評価等] ・特定医療費(難病等)の支給認定を所管する保健所と連携して制度の周知に努めた。 ・難病療養者の飛騨圏域外への通院にかかる交通費等の助成を行うことで、経済的支援につながった。	
次年度以降の考え方(担当課)	・継続して実施する。 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H30完了 <input type="checkbox"/> H31完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容] ・難病の治療を目的とした通院のうち、飛騨地域外の医療機関へ受診した場合に交通費等の負担軽減を目的とした助成を行う。 * 飛騨地域・・・高山市、飛騨市、下呂市、白川村  ・助成額は、通院1回に対して 4,500円	
[スケジュール] ・平成31年4月～ 随時受け付けし、助成	

事業シート(平成30年度決算)

事業名	31225 障がい支援区分認定審査事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約
			款	3	民生費		個別分野	4	障がい者福祉	
			項	1	社会福祉費		施策概要	2	障がい福祉サービスの充実	
			目	2	障がい者福祉費		根拠計画	障がい者福祉計画		
担当課	福祉部 福祉課	内線	2940							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・障がいのある方が必要な支援に応じたサービスを受けることができるようにする。	概要	・認定審査委員が障がい支援区分等の審査及び判定を行う。
----	--	----	-----------------------------

総合計画等 主な指標	H29実績	H30実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

		H29		H30			
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
歳出事業費 (職員人件費を除く)		2,560	2,187	2,560	2,560	2,269	82
特定財源	国費( )						
	県費( )						
	その他(障がい支援区分認定審査事業(白川村))	105	105	105	105	105	0
一般財源		2,455	2,082	2,455	2,455	2,164	82
個票枝番	主な事業内容						
	障がい支援区分認定審査	2,560	2,187	2,560	2,560	2,269	82

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成31年度予算編成(Action)

H31予算		実施計画額		2,500
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
2,465	2,560	2,560	0	
105	105	105	0	
2,360	2,455	2,455	0	
査定額	説明			
2,560				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・審査会 12回 ・障がい支援区分認定 177件
評価等	・障がい者に応じた支援区分認定を行うことにより、適切なサービスの提供に結び付いている。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定 ・継続して実施する。

5.平成30年度事業実績、評価等(Check) H31.8実施

事業実績	・審査会 12回 ・障がい支援区分認定 214件
評価等	・障がい者に応じた支援区分認定を行うことにより、適切なサービスの提供に結び付いている。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H30完了 <input type="checkbox"/> H31完了予定 ・継続して実施する。

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	

財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおりに

事業シート(平成30年度決算)

事業名	31230 障がい者手当給付事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約
			款	3	民生費		個別分野	4	障がい者福祉	
			項	1	社会福祉費		施策概要	3	生活の自立に向けた支援	
			目	2	障がい者福祉費		根拠計画	障がい者福祉計画		
担当課	福祉部 福祉課	内線	2940							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・知的、精神又は身体に障がいがある方に対して、障がい者福祉手当を支給することにより、自立の促進を図る。	概要	・障がいがある方の障がいの程度に応じた福祉手当の支給を行う。
----	---	----	--------------------------------

総合計画等 主な指標	H29実績	H30実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)	H29		H30				
	最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)	
	93,165	89,052	93,164	93,164	86,941	△ 2,111	
特定財源							
国費 ( 特別障害者手当等給付費 3/4 )	30,750	28,090	30,750	30,750	26,356	△ 1,734	
県費 ( )							
その他( 過年度収入等 )		129					
一般財源	62,415	60,833	62,414	62,414	60,585	△ 248	
個票枝番	主な事業内容						
	特別障害者手当等給付費	41,000	37,593	41,000	41,000	35,296	△ 2,297
	障がい者福祉手当給付費	52,000	51,197	52,000	52,000	51,481	284

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成31年度予算編成(Action)

(千円)

H31予算		実施計画額		93,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
89,064	90,164	90,164	△ 3,000	
27,750	28,500	28,500	△ 2,250	
61,314	61,664	61,664	△ 750	
査定額	説明			
38,000				
52,000				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・手当支給 障がい者福祉手当 2,785人、特別障害者手当 81人、障害児福祉手当 61人
評価等	・支給資格のある障がい者全員に手当を支給することより、経済的支援を行っている。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定

5.平成30年度事業実績、評価等(Check) H31.8実施

事業実績	・手当支給 障がい者福祉手当 2,727人、特別障害者手当 83人、障害児福祉手当 61人
評価等	・支給資格のある障がい者全員に手当を支給することより、経済的支援を行っている。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H30完了 <input type="checkbox"/> H31完了予定

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	
財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(平成30年度決算)

事業名	31235 身体障がい者福祉センター運営事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約
			款	3	民生費		個別分野	4	障がい者福祉	
			項	1	社会福祉費		施策概要	2	障がい者福祉サービスの充実	
			目	2	障がい者福祉費		根拠計画	障がい者福祉計画		
担当課	福祉部 福祉課	内線	2942							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・障がい者の活動の場の確保等により、社会参加の促進を図る。	概要	・身体障がい者福祉センターの運営委託(指定管理者へ委託)
----	-------------------------------	----	------------------------------

総合計画等 主な指標	H29実績	H30実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

		H29		H30			
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
歳出事業費 (職員人件費を除く)		7,250	7,250	7,250	7,250	7,250	0
特定財源	国費( )						
	県費( )						
	その他( )						
一般財源		7,250	7,250	7,250	7,250	7,250	0
個票枝番	主な事業内容						
	身体障がい者福祉センターの運営	7,250	7,250	7,250	7,250	7,250	0

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成31年度予算編成(Action)

H31予算		実施計画額		7,300
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
7,250	7,390	7,390	140	
7,250	7,390	7,390	140	
査定額	説明			
7,390	指定管理委託料			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・施設利用者 4,108人
評価等	・障がい者の活動、情報交換の場として利用され、社会参加を促進している。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定
	・継続して実施する。

5.平成30年度事業実績、評価等(Check) H31.8実施

事業実績	・施設利用者 5,227人
評価等	・障がい者の活動、情報交換の場として利用され、社会参加を促進している。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H30完了 <input type="checkbox"/> H31完了予定
	・継続して実施する。

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	

財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおりに

事業シート(平成30年度決算)

事業名	31240 障がい福祉サービス給付事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約	・協働のまちづくりにより地域共助を強化し、地域全体で子どもや高齢者、子育て世帯、介護世帯、障がい児(者)などを支えられる地域環境の整備を進めます。
			款	3	民生費		個別分野	4	障がい者福祉		
			項	1	社会福祉費		施策概要	2	障がい者福祉サービスの充実		
			目	2	障がい者福祉費		根拠計画	障がい者福祉計画、障がい福祉サービス計画			
担当課	福祉部 福祉課	内線	2082								

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・障がい種別に関係なく、必要なサービスを提供することにより、障がい者の自立、共生を促進する。	概要	・障がい福祉サービス事業所への給付
----	--	----	-------------------

総合計画等 主な指標	H29実績	H30実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

		H29		H30			
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
歳出事業費 (職員人件費を除く)		1,651,205	1,599,885	1,695,601	1,725,079	1,721,173	121,288
特定財源	国費(自立支援給付費(障がい福祉サービス等) 1/2)	824,800	744,303	846,600	861,600	794,542	50,239
	県費(自立支援給付費(障がい福祉サービス等) 1/4)	412,400	372,152	423,300	430,800	397,271	25,119
	その他(諸収入等)		2,184				
一般財源		414,005	481,246	425,701	432,679	529,360	48,114
個票枝番	主な事業内容						
	居宅介護等事業給付費	134,400	136,980	135,300	145,300	145,210	8,230
	短期入所事業給付費	14,900	18,163	19,600	29,600	33,027	14,864
	療養介護等給付費	51,500	51,594	51,800	51,800	55,627	4,033
	自立訓練給付費、就労支援給付費	485,549	418,868	517,600	518,528	500,158	81,290
	共同生活援助事業給付費	74,756	81,397	129,000	128,479	121,350	39,953
	生活介護等事業給付費	887,200	890,834	834,000	844,000	861,957	△ 28,877
◎ 1	自立生活援助、就労定着支援、介護保険サービス利用者負担軽減			5,500	5,500	1,428	1,428

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成31年度予算編成(Action)

H31予算		実施計画額	
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
1,810,989	1,801,301	1,801,301	105,700
904,130	899,400	899,400	52,800
452,065	449,700	449,700	26,400
454,794	452,201	452,201	26,500
査定額	説明		
113,100			
43,700			
51,800			
526,000			
130,000			
886,100			
5,500			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設入所支援給付 17施設 155人</li> <li>共同生活援助等給付 61人</li> <li>居宅介護等給付 203人</li> <li>障がい福祉サービス事業給付 延べ13,853人</li> <li>障がい福祉サービス利用者数 804人</li> </ul>
評価等	・障がいのある方が利用するサービスに対する給付を行うことで、自立した日常生活等を営むことができ、支援効果は高い。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定

5.平成30年度事業実績、評価等(Check) H31.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設入所支援給付 18施設 154人</li> <li>共同生活援助等給付 82人</li> <li>居宅介護等給付 225人</li> <li>障がい福祉サービス事業給付 延べ13,611人</li> <li>障がい福祉サービス利用者数 824人</li> <li>就労定着支援 13人</li> </ul>
評価等	・障がいのある方が利用するサービスに対する給付を行うことで、自立した日常生活等を営むことができ、支援効果は高い。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H30完了 <input type="checkbox"/> H31完了予定

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	

財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり



主要事業個票(平成30年度決算)

事業名	31240 障がい福祉サービス給付事業費	区分	<input checked="" type="checkbox"/> H30新規	<input type="checkbox"/> H31新規	予算	会計	1	一般会計	担当課	福祉部 福祉課
枝番・内容	1 自立生活援助・就労定着支援・高齢障がい者介護保険サービス利用者負担軽減措置費		<input type="checkbox"/> H30拡充	<input type="checkbox"/> H31拡充		款	3	民生費		
		<input type="checkbox"/> その他重要事業		項		1	社会福祉費	内線	2082	
		<input type="checkbox"/>		目		2	障がい者福祉費	作成年月	R1.8	

事業の目的・概要(Plan)

目的	・障がい種別に関係なく、必要なサービスを提供することにより、障がい者の自立、共生を促進する。	概要	・国の制度改正に伴いH30年度から新たに開始されるサービスの追加(障がい福祉サービス事業所への給付)
----	--	----	--

[参考] H29決算(Do-Check) H30.8時点 (千円)

予算額	当初	
	繰越	
	補正等	
	最終	
決算額		
対前年度増減額(決算)		

[参考] H30当初予算(Action) H30.3時点 (千円)

予算額	当初	5,500
主な経費	・障がい福祉サービス給付費	
	対前年度増減額(当初予算)	
		5,500

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

H30決算(Do-Check) R1.8時点 (千円)

予算額	当初	5,500
	繰越	
	補正等	
	最終	5,500
決算額		1,428
対前年度増減額(決算)		1,428

H31当初予算(Action) (千円)

予算額	当初	5,500
主な経費	・障がい福祉サービス給付費	
	対前年度増減額(当初予算)	
		0

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績・評価等	
<p>[事業実績]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障がい者の障がい福祉サービスの利用実績に応じて、障がい福祉サービス事業所へ給付費を支払う。</li> <li>・国の制度改正に伴いH30年度から新たに開始されるサービスの追加</li> </ul> <p>&lt;サービスの種類&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自立生活援助 障がい者支援施設等を退所した障がい者が地域で生活していけるために、定期的な訪問や相談に対応するサービス</li> <li>・就労定着支援 一般就労へ移行した障がい者の定着の支援を目的に、企業・自宅への訪問や相談に対応するサービス</li> <li>・高齢障がい者介護保険サービス利用者負担軽減措置費 一定の高齢障がい者に対し、介護サービスの利用者負担を軽減(償還)</li> </ul> <p>[スケジュール]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年4月より開始</li> </ul>	
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定

事業内容、スケジュール	
<p>[事業実績]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自立生活援助 0円</li> <li>・就労定着支援 1,427,717円</li> <li>・高齢障がい者介護保険サービス利用者負担軽減措置 0円</li> </ul> <p>[評価等]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自立生活援助の利用がない理由として、障がい者支援施設等を退所して地域生活を行う障がい者が少ないため、施設・病院、相談支援事業所と連携し、退所・退院が可能な方への利用促進を図っていく。</li> <li>・就労定着支援については、前半期は旧サービスの特例措置があったことにより、実績はなかったが、後半期から特例措置も切れたことにより、このサービスに参入する事業所が増えてきており、就労した障がい者の雇用継続を支援する重要なサービスであるため、引き続き利用促進を図っていく。</li> <li>・高齢障がい者介護保険サービス利用者負担軽減措置については、対象者となる要件が細かく、既存システムでは把握できない環境にあり、システム改修等も困難な状況にあるため、同様のシステムを導入している県内の自治体と連携して実施に向けて調整していく。</li> </ul>	
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H30完了 <input type="checkbox"/> H31完了予定

事業実績・評価等	
<p>[事業実績]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自立生活援助 0円</li> <li>・就労定着支援 1,427,717円</li> <li>・高齢障がい者介護保険サービス利用者負担軽減措置 0円</li> </ul> <p>[評価等]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自立生活援助の利用がない理由として、障がい者支援施設等を退所して地域生活を行う障がい者が少ないため、施設・病院、相談支援事業所と連携し、退所・退院が可能な方への利用促進を図っていく。</li> <li>・就労定着支援については、前半期は旧サービスの特例措置があったことにより、実績はなかったが、後半期から特例措置も切れたことにより、このサービスに参入する事業所が増えてきており、就労した障がい者の雇用継続を支援する重要なサービスであるため、引き続き利用促進を図っていく。</li> <li>・高齢障がい者介護保険サービス利用者負担軽減措置については、対象者となる要件が細かく、既存システムでは把握できない環境にあり、システム改修等も困難な状況にあるため、同様のシステムを導入している県内の自治体と連携して実施に向けて調整していく。</li> </ul>	
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H30完了 <input type="checkbox"/> H31完了予定

事業内容、スケジュール	
<p>[事業内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障がい者の障がい福祉サービスの利用実績に応じて、障がい福祉サービス事業所へ給付費を支払う。</li> <li>・国の制度改正に伴いH30年度から新たに開始されるサービスの追加</li> </ul> <p>&lt;サービスの種類&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自立生活援助 障がい者支援施設等を退所した障がい者が地域で生活していけるために、定期的な訪問や相談に対応するサービス</li> <li>・就労定着支援 一般就労へ移行した障がい者の定着の支援を目的に、企業・自宅への訪問や相談に対応するサービス</li> <li>・高齢障がい者介護保険サービス利用者負担軽減措置費 一定の高齢障がい者に対し、介護サービスの利用者負担を軽減(償還)</li> </ul> <p>[スケジュール]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・必要に応じて随時利用</li> </ul>	
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H30完了 <input type="checkbox"/> H31完了予定

事業シート(平成30年度決算)

事業名	31245 地域生活支援事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約	・協働のまちづくりにより地域共助を強化し、地域全体で子どもや高齢者、子育て世帯、介護世帯、障がい児(者)などを支えられる地域環境の整備を進めます。
			款	3	民生費		個別分野	4	障がい者福祉		
			項	1	社会福祉費		施策概要	2	障がい者福祉サービスの充実		
			目	2	障がい者福祉費		根拠計画	障がい者福祉計画、障がい福祉サービス計画			
担当課	福祉部 福祉課	内線	2082								

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・障がいのある方が、その有する能力や適性に応じた自立した日常生活または社会生活を営むことができるようにする。	概要	・障がいのある方の障がいの状況、ニーズ等に応じたサービスに対する給付
----	--	----	------------------------------------

総合計画等 主な指標	H29実績	H30実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)	H29		H30				
	最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)	
	58,692	53,335	59,250	59,325	56,864	3,529	
特定財源							
国費 (地域生活支援事業費 1/2)	26,610	14,830	26,860	26,860	15,240	410	
県費 (地域生活支援事業費 1/4)	13,305	7,415	13,430	13,430	7,620	205	
その他							
一般財源	18,777	31,090	18,960	19,035	34,004	2,914	
個票枝番	主な事業内容						
	地域活動支援センター機能強化	11,070	11,067	11,100	11,100	11,093	26
	障がい者福祉ホーム運営	2,102	2,401	2,500	2,500	2,469	68
	障がい者移動支援・障がい者居宅生活支援相互利用・身体障がい者訪問入浴・日中一時支援	12,000	9,177	12,000	12,000	11,023	1,846
	障がい者自動車改造費助成・障がい者運転免許取得費助成	1,100	700	1,100	1,100	1,392	692
◎ 1	日常生活用具給付	30,000	28,491	30,000	30,000	28,677	186
	手話通訳者等養成	1,100	800	1,100	1,100	1,196	396
◎ 2	手話通訳者養成講座			130	130	130	130

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成31年度予算編成(Action)

(千円)

H31予算		実施計画額		52,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
61,220	59,550	59,550	300	
25,462	26,960	26,960	100	
12,731	13,480	13,480	50	
23,027	19,110	19,110	150	
査定額	説明			
11,200				
2,500				
12,200				
1,100				
1,100				
130				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動支援センター(やまびこ)相談利用者 3,615人</li> <li>・福祉ホームむらやま利用者 76人</li> <li>・移動支援利用者 212人</li> <li>・日中一時支援利用者 232人</li> <li>・相互利用 10人</li> <li>・訪問入浴 48人</li> <li>・手話講座 27人</li> <li>・自動車改造 2人</li> <li>・日常生活用具 2,983人 ・リフトバス利用 2,050人</li> <li>・自動車免許取得助成 3人 ・成年後見 0人</li> </ul>
評価等	・様々なサービスの提供により障がいのある方の生活向上につながるなど支援効果は高い。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定

5.平成30年度事業実績、評価等(Check) H31.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動支援センター(やまびこ)相談利用者 3,330人</li> <li>・福祉ホームむらやま利用者 73人</li> <li>・移動支援利用者 208人</li> <li>・日中一時支援利用者 313人</li> <li>・相互利用 16人</li> <li>・訪問入浴 56人</li> <li>・手話奉仕委員養成講座 33人</li> <li>・手話通訳者養成講座 9人</li> <li>・自動車改造 5人</li> <li>・日常生活用具 2,720人 ・リフトバス利用 1,587人</li> <li>・自動車免許取得助成 9人 ・成年後見 2人</li> </ul>
評価等	・様々なサービスの提供により障がいのある方の生活向上につながるなど支援効果は高い。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H30完了 <input type="checkbox"/> H31完了予定

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	
財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに

主要事業個票(平成30年度決算)

事業名	31245 地域生活支援事業費	区分	<input type="checkbox"/> H30新規	<input type="checkbox"/> H31新規	予算	会計	1	一般会計	担当課	福祉部 福祉課	
枝番・内容	1 日常生活用具給付		<input checked="" type="checkbox"/> H30拡充	<input type="checkbox"/> H31拡充		款	3	民生費			
		<input type="checkbox"/> その他重要事業		項		1	社会福祉費	内線			2082
		<input type="checkbox"/>		目		2	障がい者福祉費	作成年月			R1.8

事業の目的・概要(Plan)

目的	・障がいのある方が、その有する能力と適正に応じた自立した日常生活または社会生活を営むことができるようにする。	概要	・喉頭摘出者が使用している永久気管孔に取り付ける埋込型人工喉頭用人工鼻を日常生活用具の対象に追加し、負担軽減を図る
----	--	----	---

【参考】H29決算(Do-Check) H30.8時点 (千円)

予算額	当初	30,000
	繰越	
	補正等	
	最終	30,000
決算額		28,491
対前年度増減額(決算)		73

【参考】H30当初予算(Action) H30.3時点 (千円)

予算額	当初	30,000
主な経費	・扶助費	
対前年度増減額(当初予算)		0

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

H30決算(Do-Check) R1.8時点 (千円)

予算額	当初	30,000
	繰越	
	補正等	
	最終	30,000
決算額		28,677
対前年度増減額(決算)		186

H31当初予算(Action) (千円)

予算額	当初	30,000
主な経費	・扶助費	
対前年度増減額(当初予算)		0

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績・評価等	
[事業内容] ・障がい者等の日常生活がより円滑に行われるための用具の給付又は貸与	
[評価等] ・在宅障がい者等の日常生活に必要な用具(ストマやオムツ等)の購入等への給付を行うことにより、経済的負担の軽減が図られている。	
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H28完了 <input type="checkbox"/> H29完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容] ・障がい者等の日常生活がより円滑に行われるための用具の給付又は貸与 ・喉頭摘出者が使用している永久気管孔に取り付ける埋込型人工喉頭用人工鼻を日常生活用具の対象に追加 ・人工鼻は近年全国の自治体で日常生活用具の給付品目への追加が広まっており、利用者から追加の要望があった。 ・人工喉頭を取り付けると鼻からの通気がなくなり、かわりに喉の開口部から空気が出入りすることになるため(気道と食道が完全分離する)、鼻の代わりとなって入ってくる空気に湿度と温度を与えるフィルターの機能を持つ。	
[スケジュール] ・平成30年4月から対象品目に追加	

事業実績・評価等	
[事業実績] ・埋込型人工喉頭用人工鼻の給付実績 件数 41件 給付金額 909,684円	
[評価等] ・埋込型人工喉頭用人工鼻の利用者の経済的負担が軽減され、障がい者の日常生活における不安の解消、社会生活への促進が図られた。	
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 継続して実施する。 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H30完了 <input type="checkbox"/> H31完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容] ・障がい者等の日常生活がより円滑に行われるための用具の給付又は貸与 ・喉頭摘出者が使用している永久気管孔に取り付ける埋込型人工喉頭用人工鼻を日常生活用具の対象とし、経済的負担の軽減を図る ・人工喉頭を取り付けると鼻からの通気がなくなり、かわりに喉の開口部から空気が出入りすることになるため(気道と食道が完全分離する)、鼻の代わりとなって入ってくる空気に湿度と温度を与えるフィルターの機能を持つ。	
[スケジュール] ・平成31年4月～ 随時申請受付及び給付	

主要事業個票(平成30年度決算)

事業名	31245 地域生活支援事業費	区分	<input checked="" type="checkbox"/> H30新規	<input type="checkbox"/> H31新規	予算	会計	1	一般会計	担当課	福祉部 福祉課	
枝番・内容	2 手話通訳者養成講座		<input type="checkbox"/> H30拡充	<input type="checkbox"/> H31拡充		款	3	民生費			
		<input type="checkbox"/> その他重要事業		項		1	社会福祉費	内線			2082
		<input type="checkbox"/>		目		2	障がい者福祉費	作成年月			R1.8

事業の目的・概要(Plan)

目的	・障がいのある方が、その有する能力や適正に応じた自立した日常生活または社会生活を営むことができるようにする。	概要	・手話通訳者の確保を推進し、聴覚障がい者の社会参加の促進を図ることを目的に、手話通訳者を養成するための講座を開催する。
----	--	----	---

【参考】H29決算(Do-Check) H30.8時点 (千円)

予算額	当初	
	繰越	
	補正等	
	最終	
決算額		
対前年度増減額(決算)		

【参考】H30当初予算(Action) H30.3時点 (千円)

予算額	当初	130
主な経費	・講座開催委託料	
対前年度増減額(当初予算)		130

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

H30決算(Do-Check) R1.8時点 (千円)

予算額	当初	130
	繰越	
	補正等	
	最終	130
決算額		130
対前年度増減額(決算)		130

H31当初予算(Action) (千円)

予算額	当初	130
主な経費	・講座開催委託料	
対前年度増減額(当初予算)		0

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績・評価等	
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容] ・近年市内の手話通訳者の有資格者が不足し、手話通訳者派遣事業において希望時間帯に派遣できないケースも発生しているため、市で独自に手話通訳者養成講座を開設する。 ・手話通訳者養成講座 手話奉仕員を対象とし、8回の講座を予定(定員10名程度) ・講座体系 入門⇒基礎⇒スキルアップ⇒手話通訳者講座の順に修了していくこととし、スキルアップ修了者は、市の手話奉仕員に登録。手話通訳者講座修了者は全国統一試験に合格すると手話通訳者となる。	
[スケジュール] ・9月～ 開催予定	

事業実績・評価等	
[事業実績] 講座回数 9回 受講者数 9名 [評価等] 手話通訳者の全国統一試験を受けた受講者のうち、1名の合格者を輩出することができた。当該講座を継続することにより、新たな手話通訳者の確保・育成に期待ができる。	
次年度以降の考え方(担当課)	・継続して実施する。 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H30完了 <input type="checkbox"/> H31完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容] ・市内の手話通訳者が不足し、手話通訳者派遣事業において希望時間帯に派遣できないケースも発生しているため、市で独自に手話通訳者養成講座を開設することで新たな手話通訳者の確保・育成を行っていく。 ・手話通訳者養成講座 手話奉仕員を対象とし、8回の講座を予定(定員10名程度) ・講座体系 入門⇒基礎⇒スキルアップ⇒手話通訳者講座の順に修了していくこととし、スキルアップ修了者は、市の手話奉仕員に登録。手話通訳者講座修了者は全国統一試験に合格すると手話通訳者となる。	
[スケジュール] ・7月～ 開催予定	

事業シート(平成30年度決算)

事業名	31250 安全安心快適なまちづくり事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約
			款	3	民生費		個別分野	1	地域福祉	
			項	1	社会福祉費		施策概要	3	誰にもやさしいまちづくり	
			目	2	障がい者福祉費		根拠計画	地域福祉計画		
担当課	福祉部 福祉課	内線	2942							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・バリアフリー等に配慮された施設の増加や市民・事業者へのバリアフリー等に対する意識の高揚を図り、誰もが安全に安心して暮らせるまちづくりを進める。	概要	・既存の民間施設等のバリアフリー化や授乳室等を設置する改修費用の一部を助成 ・タクシー業者によるユニバーサルデザインタクシーの購入費用の一部を助成
----	--	----	--

総合計画等 主な指標	H29実績	H30実績	H31目標
誰にもやさしいまちづくりの認定件数(累計)	59件	65件	70件

2.事業の実施結果等(Do)

		H29		H30			
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
歳出事業費 (職員人件費を除く)		2,000	1,627	2,300	2,225	934	△ 693
特定財源	国費( )						
	県費( )						
	その他( )						
一般財源		2,000	1,627	2,300	2,225	934	△ 693
個票枝番	主な事業内容						
	既存の民間施設等のバリアフリー改修等に対する助成	2,000	1,627	2,000	1,925	834	△ 793
◎ 1	ユニバーサルデザインタクシー購入に対する助成			300	300	100	100

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成31年度予算編成(Action)

H31予算		実施計画額		2,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
5,300	2,300	2,300	0	
5,300	2,300	2,300	0	
査定額	説明			
2,000	補助率1/2 バリアフリー改修、タクシーサポートシート			
300				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・既存の民間施設等のバリアフリー改修等に対する助成実績 2件
評価等	・民間施設等のバリアフリー等に対する市民の意識は高いことから、事業は必要と考える。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定

5.平成30年度事業実績、評価等(Check) H31.8実施

事業実績	・既存の民間施設等のバリアフリー改修に対する助成 1件 ・ユニバーサルデザインタクシーの購入に対する助成 1件
評価等	・民間施設等のバリアフリー等に対する市民の意識は高いことから、事業は必要と考える。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H30完了 <input type="checkbox"/> H31完了予定

施策の実施方針	・誰にもやさしいまちづくりの推進
担当課 予算要求ポイント	

財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに

主要事業個票(平成30年度決算)

事業名	31250 安全・安心・快適なまちづくり事業費	区分	<input checked="" type="checkbox"/> H30新規	<input type="checkbox"/> H31新規	予算	会計	1	一般会計	担当課	福祉部 福祉課	
枝番・内容	1 ユニバーサルデザインタクシー購入に対する助成		<input type="checkbox"/> H30拡充	<input type="checkbox"/> H31拡充		款	3	民生費			
		<input type="checkbox"/> その他重要事業		項		1	社会福祉費	内線			2082
		<input type="checkbox"/>		目		2	障がい者福祉費	作成年月			R1.8

事業の目的・概要(Plan)

目的	・ユニバーサルデザインに配慮された公共交通の車両整備の促進により、誰もが移動し易い移動手段の確保を行い、要配慮者(障がい者及び高齢者等)の社会参加の増進を図る。	概要	・ユニバーサルデザインタクシーを購入する事業者に対して助成を行う。
----	--	----	-----------------------------------

[参考] H29決算(Do-Check) H30.8時点 (千円)

予算額	当初	
	繰越	
	補正等	
	最終	
決算額		
対前年度増減額(決算)		

[参考] H30当初予算(Action) H30.3時点 (千円)

予算額	当初	300
主な経費	購入に対する補助	
対前年度増減額(当初予算)		300

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

H30決算(Do-Check) R1.8時点 (千円)

予算額	当初	300
	繰越	
	補正等	
	最終	300
決算額		100
対前年度増減額(決算)		100

H31当初予算(Action) (千円)

予算額	当初	300
主な経費	購入に対する補助	
対前年度増減額(当初予算)		0

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績・評価等	
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容] ・ユニバーサルデザインタクシ(標準ユニバーサルデザインタクシー認定要領による国土交通大臣の認定を受けたもの)を購入する市内タクシー事業者に対し、1事業者につき1台あたり100千円を助成  ・ユニバーサルデザインタクシーは、ユニバーサルデザインに配慮された次世代タクシーで、低床フラットフロアと大開口スライドドアで乗り降りしやすく、車いすにも対応した車両	
[スケジュール] ・平成30年4月から実施	

事業実績・評価等	
[事業実績] ・助成件数 1件  [評価等] ・利用実績は1件であったが、ユニバーサルデザインタクシーは附属のスロープや固定ベルトを使用することで、車いすのまま乗車できるなど、車イス利用者の外出機会の増加に期待できる。	
次年度以降の考え方(担当課)	・継続して実施する。 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H30完了 <input type="checkbox"/> H31完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容] ・ユニバーサルデザインタクシ(標準ユニバーサルデザインタクシー認定要領による国土交通大臣の認定を受けたもの)を購入する市内タクシー事業者に対し、1事業者につき1台あたり100千円を助成  ・ユニバーサルデザインタクシーは、ユニバーサルデザインに配慮された次世代タクシーで、低床フラットフロアと大開口スライドドアで乗り降りしやすく、車いすにも対応した車両	
[スケジュール] ・平成31年4月～ 随時申請受付及び補助金交付	

事業シート(平成30年度決算)

事業名	31255 障がい者住宅改造助成事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約
			款	3	民生費		個別分野	4	障がい者福祉	
			項	1	社会福祉費		施策概要	4	住まいの確保の推進	
			目	2	障がい者福祉費		根拠計画	障がい者福祉計画		
担当課	福祉部 福祉課	内線	2940							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・障がいのある方が住み慣れた住宅で安心して健やかな生活ができるようにする。	概要	・対象となる障がいのある方の住宅を改造する費用又は、住宅に屋根融雪装置を設置する費用を助成する。
----	---------------------------------------	----	--

総合計画等 主な指標	H29実績	H30実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H29		H30			
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
		1,948	1,121	2,050	2,050	1,783	662
特定財源	国費( )						
	県費( )						
	その他( )						
一般財源		1,948	1,121	2,050	2,050	1,783	662
個票枝番	主な事業内容						
	障がい者住宅改造に対する助成	1,898	1,077	2,000	2,000	1,750	673

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成31年度予算編成(Action)

H31予算		実施計画額		3,100
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
2,690	2,050	2,050	0	
2,690	2,050	2,050	0	
査定額	説明			
2,000	住宅改造、屋根融雪			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・住宅改造 5件
評価等	・民間住宅をバリアフリー改修することにより、障がい者等の生活向上につながっている。 ・障がい者への事業の周知を行う必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	・継続して実施する。 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定

5.平成30年度事業実績、評価等(Check) H31.8実施

事業実績	・住宅改造 4件
評価等	・民間住宅をバリアフリー改修することにより、障がい者等の生活向上につながっている。 ・障がい者への事業の周知を行う必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	・継続して実施する。 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H30完了 <input type="checkbox"/> H31完了予定

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	

財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに

事業シート(平成30年度決算)

事業名	31260 自立支援給付等利用者負担助成事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約
			款	3	民生費		個別分野	4	障がい者福祉	
			項	1	社会福祉費		施策概要	3	生活の自立に向けた支援	
			目	2	障がい者福祉費		根拠計画	障がい者福祉計画、障がい福祉サービス計画		
担当課		福祉部 福祉課	内線	2940						

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・障がい福祉サービス等に係る利用者負担について助成することにより、経済的な支援を図る。	概要	・自立支援給付と地域生活支援事業の利用者負担に対する助成
----	---	----	------------------------------

総合計画等 主な指標	H29実績	H30実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)	H29			H30			
	最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)	
	4,897	4,897	4,300	6,508	6,508	1,611	
特定財源							
国費( )							
県費( )							
その他( )							
一般財源	4,897	4,897	4,300	6,508	6,508	1,611	
個票枝番	主な事業内容						
	自立支援給付等利用者負担助成事業扶助費	4,897	4,897	4,300	6,508	6,508	1,611

4.平成31年度予算編成(Action)

(千円)

H31予算		実施計画額	
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
6,582	6,400	6,400	2,100
6,582	6,400	6,400	2,100
査定額	説明		
6,400			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・自己負担助成利用者 1,944人
評価等	・自己負担助成に該当する障がいサービス利用者全てを対象として、経済的な負担軽減を図っている。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定 ・継続して実施する。

5.平成30年度事業実績、評価等(Check) H31.8実施

事業実績	・自己負担助成利用者 1,960人
評価等	・自己負担助成に該当する障がいサービス利用者全てを対象として、経済的な負担軽減を図っている。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H30完了 <input type="checkbox"/> H31完了予定 ・継続して実施する。

施策の実施方針	
担当課 予算要求 ポイント	・障がい福祉サービス等の利用増に伴う事業費を計上
財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに



事業シート(平成30年度決算)

事業名	31265 障がい者施策推進事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約
			款	3	民生費		個別分野	4	障がい者福祉	
			項	1	社会福祉費		施策概要	1	相談支援体制の充実	
			目	2	障がい者福祉費		根拠計画			
担当課	福祉部 福祉課	内線	2940							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・障がい者福祉施策の推進を図る。	概要	・身体障がい者施策推進協議会の開催 ・各協議会等への支援
----	------------------	----	---------------------------------

総合計画等 主な指標	H29実績	H30実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)	H29		H30				
	最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)	
	2,179	2,081	2,384	2,384	2,295	214	
特定財源							
国費 (地域生活支援事業費 1/2 等)	180	219	180	180	168	△ 51	
県費 (地域生活支援事業費 1/4 等)	65	226	69	69	356	130	
その他							
一般財源	1,934	1,636	2,135	2,135	1,771	135	
個票枝番	主な事業内容						
	身体障がい者施策推進協議会委員報酬	185	108	93	93	62	△ 46
	身体障害者福祉協会等に対する助成	1,190	1,187	1,510	1,510	1,509	322

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成31年度予算編成(Action)

(千円)

H31予算		実施計画額		2,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
2,186	2,075	2,075	△ 309	
180	180	180	0	
66	72	72	3	
1,940	1,823	1,823	△ 312	
査定額	説明			
93	12人			
1,200				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・身体障がい者施策推進協議会の開催 2回 ・身体障害者福祉協会等への支援 ・高山市障がい者福祉総合計画の策定
評価等	・障がいがある方の社会参加の促進等が図られた。
次年度以降の考え方(担当課)	・継続して実施する。 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定

5.平成30年度事業実績、評価等(Check) H31.8実施

事業実績	・身体障がい者施策推進協議会の開催 1回 ・身体障害者福祉協会等への支援 ・高山市障がい者福祉総合計画の進捗管理
評価等	・障がいがある方の社会参加の促進等が図られた。
次年度以降の考え方(担当課)	・継続して実施する。 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H30完了 <input type="checkbox"/> H31完了予定

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	

財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおりに

事業シート(平成30年度決算)

事業名	31400 福祉センター管理事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約
			款	3	民生費		個別分野	1	地域福祉	
			項	1	社会福祉費		施策概要	1	地域における支えあいの仕組みの強化	
			目	4	福祉センター費		根拠計画			
担当課	福祉部 福祉課	内線	2942							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・福祉センター(総合、きりう、荘川)を多くの市民が利用できるように管理し、地域福祉を推進する。	概要	・指定管理者による施設管理および運営
----	---	----	--------------------

総合計画等 主な指標	H29実績	H30実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

		H29		H30			
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
歳出事業費 (職員人件費を除く)		46,748	46,107	33,138	33,659	33,607	△ 12,500
特定財源	国費( )						
	県費( )						
	その他( 使用料 )		26			26	0
一般財源		46,748	46,081	33,138	33,659	33,581	△ 12,500
個票枝番	主な事業内容						
	福祉センターの管理運営	28,470	28,465	28,470	28,470	28,465	0
	総合福祉センターエレベーター改修	14,000	13,503				

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成31年度予算編成(Action)

H31予算		実施計画額		32,600
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
40,901	34,118	34,118	980	
40,901	34,118	34,118	980	
査定額	説明			
29,780	指定管理委託料			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者による各福祉センターの維持管理 施設利用者 86,413人</li> <li>福祉センター運営委員会の開催</li> <li>総合福祉センターエレベーター改修工事</li> </ul>
評価等	・総合福祉センターは高い利用率となっており、施設が有効に活用されている。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <li><input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善</li> <li><input type="checkbox"/> 拡大</li> <li><input type="checkbox"/> 縮小</li> <li><input type="checkbox"/> 廃止検討</li> <li><input type="checkbox"/> H29完了</li> <li><input type="checkbox"/> H30完了予定</li> </ul>

5.平成30年度事業実績、評価等(Check) H31.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者による各福祉センターの維持管理 施設利用者 84,549人</li> <li>福祉センター運営委員会の開催</li> <li>きりう福祉センター給湯機取替工事</li> <li>総合福祉センター会議室用イス等備品購入</li> </ul>
評価等	・総合福祉センターは高い利用率となっており、施設が有効に活用されている。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <li><input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善</li> <li><input type="checkbox"/> 拡大</li> <li><input type="checkbox"/> 縮小</li> <li><input type="checkbox"/> 廃止検討</li> <li><input type="checkbox"/> H30完了</li> <li><input type="checkbox"/> H31完了予定</li> </ul>

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	・施設管理及び維持に必要な経費を計上

財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(平成30年度決算)

事業名	31500 福祉医療給付事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約
			款	3	民生費		個別分野	4	障がい者福祉	
			項	1	社会福祉費		施策概要	3	生活の自立に向けた支援	
			目	5	福祉医療費		根拠計画	障がい者福祉計画、子どもにやさしいまちづくり計画		
担当課	福祉部 福祉課	内線	2942							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・重度等障がい者、子育て家庭、母子父子家庭に医療費を助成することにより経済的な負担を軽減し、生活の支援を行う。	概要	・医療機関受診時の保険診療にかかる医療費の自己負担分を助成
----	---	----	-------------------------------

総合計画等 主な指標	H29実績	H30実績	H31目標
受給資格者数	16,991人	16,591人	17,300人

2.事業の実施結果等(Do)

		H29		H30			
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
歳出事業費 (職員人件費を除く)		968,070	867,215	909,031	918,703	834,693	△ 32,522
特定財源	国費 ( )						
	県費 ( 重度障がい者医療費 1/2 等 )	340,700	296,657	335,400	335,400	297,165	508
	その他( 雑入 )		55,461			51,281	△ 4,180
一般財源		627,370	515,097	573,631	583,303	486,247	△ 28,850
個票枝番	主な事業内容						
	子ども医療費	330,000	293,883	310,000	310,000	290,371	△ 3,512
	母子父子医療費	60,000	55,804	60,000	60,000	51,853	△ 3,951
	重度障がい者医療費	510,000	451,204	510,000	510,000	454,281	3,077

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成31年度予算編成(Action)

H31予算		実施計画額		956,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
860,858	893,831	893,831	△ 15,200	
318,493	332,855	332,855	△ 2,545	
542,365	560,976	560,976	△ 12,655	
査定額	説明			
300,000				
55,000				
510,000				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・重度等障がい者 3,776人 ・子ども 11,350人 ・母子父子 1,865人
評価等	・重度等障がい者、子育て家庭、母子父子家庭の経済的負担軽減に効果がある。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定 ・継続して実施する。

5.平成30年度事業実績、評価等(Check) H31.8実施

事業実績	・重度等障がい者 3,779人 ・子ども 11,108人 ・母子父子 1,704人
評価等	・重度等障がい者、子育て家庭、母子父子家庭の経済的負担軽減に効果がある。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H30完了 <input type="checkbox"/> H31完了予定 ・継続して実施する。

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	

財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに

事業シート(平成30年度決算)

事業名	33100 生活保護事務費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約
			款	3	民生費		個別分野	1	地域福祉	
			項	3	生活保護費		施策概要	2	生活上の不安の解消	
			目	1	生活保護総務費		根拠計画			
担当課	福祉部 福祉課	内線	2081							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・生活に困窮する方に対し、その程度に応じた必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長する。	概要	・生活保護事業の適正な執行
----	--	----	---------------

総合計画等 主な指標	H29実績	H30実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

		H29		H30			
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
歳出事業費 (職員人件費を除く)		2,206	2,041	2,266	2,266	1,952	△ 89
特定財源	国費 (生活保護費 3/4)	600	733	600	600	682	△ 51
	県費 ( )						
	その他( )						
一般財源		1,606	1,308	1,666	1,666	1,270	△ 38
個票枝番	主な事業内容						
	生活保護事務費	2,206	2,041	2,266	2,266	1,952	△ 89

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成31年度予算編成(Action)

H31予算		実施計画額	
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
2,200	2,266	2,266	0
585	600	600	0
1,615	1,666	1,666	0
査定額	説明		
2,266			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・生活保護事業の執行
評価等	・適正な生活保護事業を執行している。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定

5.平成30年度事業実績、評価等(Check) H31.8実施

事業実績	・生活保護事業の執行
評価等	・生活保護事業の執行において、一部に違法な行為があった。 ・不祥事が二度と起こらないよう事務の執行方法の一部見直し(前渡金の廃止、事務処理体制の強化)を行った。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H30完了 <input type="checkbox"/> H31完了予定

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	
財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに

事業シート(平成30年度決算)

事業名	33200 生活保護給付事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約
			款	3	民生費		個別分野	1	地域福祉	
			項	3	生活保護費		施策概要	2	生活上の不安の解消	
			目	2	扶助費		根拠計画			
担当課	福祉部 福祉課	内線	2081							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・生活に困窮する方に対し、その程度に応じた必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長する。	概要	・生活扶助、住宅扶助、介護扶助、医療扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助等の給付
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	H29実績	H30実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

		H29		H30			(千円)
歳出事業費 (職員人件費を除く)		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
		646,675	558,976	610,001	636,352	552,295	△ 6,681
特定財源	国費 (生活保護費 7.5/10)	480,000	425,367	457,500	457,500	416,271	△ 9,096
	県費 (生活保護費 2.5/10)	7,800	5,417	7,200	7,200	3,367	△ 2,050
	その他(生活保護第63条返還金、第78条徴収金)		17,494			3,451	△ 14,043
一般財源		158,875	110,698	145,301	171,652	129,206	18,508
個票枝番	主な事業内容						
	生活保護扶助費	640,000	552,301	610,000	610,000	525,944	△ 26,357
	返還金	6,675	6,675	1	26,352	26,351	19,676

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成31年度予算編成(Action)

H31予算		実施計画額		640,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
620,801	610,001	610,001	0	
465,600	457,500	457,500	0	
5,851	5,900	5,900	△ 1,300	
149,350	146,601	146,601	1,300	
査定額	説明			
610,000				
1				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・生活扶助、住宅扶助、介護扶助、医療扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助等の給付
評価等	・適正に生活扶助費等を支給した。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定

5.平成30年度事業実績、評価等(Check) H31.8実施

事業実績	・生活扶助、住宅扶助、介護扶助、医療扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助等の給付
評価等	・生活保護事業の執行において、一部に違法な行為があった。 ・不祥事が二度と起こらないよう事務の執行方法の一部見直し(前渡金の廃止、事務処理体制の強化)を行った。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H30完了 <input type="checkbox"/> H31完了予定

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	

財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに

事業シート(平成30年度決算)

事業名	35100 被災者支援事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約
			款	3	民生費		個別分野	1	地域福祉	
			項	5	災害救助費		施策概要	2	生活上の不安の解消	
			目	1	災害救助費		根拠計画			
担当課	福祉部 福祉課	内線	2955							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・被災者の生活再建を支援する。	概要	・火災等の被災者に対し、罹災の程度に応じた見舞金を支給
----	-----------------	----	-----------------------------

総合計画等 主な指標	H29実績	H30実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

		H29		H30			
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
歳出事業費 (職員人件費を除く)		2,000	140	2,000	3,530	2,470	2,330
特定財源	国費( )						
	県費(被災者生活・住宅再建支援事業費)					666	666
	その他(福祉健康基金繰入金)	1,500	0	1,500	1,500	0	0
一般財源		500	140	500	2,030	1,804	1,664
個票枝番	主な事業内容						
	火災等被災者見舞金	500	140	500	2,030	1,470	1,330
	交通・火災災害見舞金	1,500	0	1,500	1,500	0	0
	被災者生活・住宅再建支援金			0	0	1,000	1,000

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成31年度予算編成(Action)

H31予算		実施計画額		2,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
2,000	2,000	2,000	0	
1,500	1,500	1,500	0	
500	500	500	0	
査定額	説明			
500				
1,500				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・見舞金の支給 4件(うち火災1件、風害等3件)
評価等	・被災者の生活支援を図った
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定
	・継続して実施する。

5.平成30年度事業実績、評価等(Check) H31.8実施

事業実績	・被災者見舞金の支給 28件(うち火災4件、風害等24件) ・被災者生活・住宅再建支援金の支給 1件
評価等	・平成30年7月豪雨ほか、被災者の生活支援を図った。 ・被災者支援事業の執行において、一部に違法な行為があった。 ・不祥事が二度と起こらないよう事務の執行方法の一部見直し(前渡金の廃止、事務処理体制の強化)を行った。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H30完了 <input type="checkbox"/> H31完了予定
	・継続して実施する。 ・不祥事を未然に防止する職場環境づくり、不祥事の再発防止に職員一丸となって取り組む。

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	

財務部 査定の考え方	・要求どおり
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに